

令和元年6月20日現在

機関番号：32629

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03201

研究課題名(和文) 地域経済社会の自立・安定に資するスモールビジネスの起業・成長を支える地域的基盤

研究課題名(英文) Local Agglomeration of Small Firms and Sustainable Growth of Regional Economies in Rural Areas

研究代表者

小田 宏信 (ODA, Hironobu)

成蹊大学・経済学部・教授

研究者番号：30280001

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：地方圏の小規模な人口規模の自治体の持続困難性が指摘されてきている。本研究は、そうした自治体における小規模な経営体の集積と企業間のネットワークが当該地域の持続的な発展に果たす役割を解明することを主眼に置き、特に、(1)大都市圏からIT企業等のサテライトオフィスを誘致することで地域活性化を図る徳島県の市町の事例、(2)電子部品工業を中心とした企業城下町的な集積からの転換を図ってきた山形県長井市の事例について、現地調査を通じて明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の地方圏における多くの市町村では、少子高齢化に加え、人口の転出超過の状況が続いている。こうした状況に直面した地域経済社会の持続困難性を指摘する論調も少なくない。一方で、ワークアンドライフ・バランスを求めた人々の「田園回帰」への期待も強まっている。地方圏の小規模自治体の持続可能な将来像をどのように描くかということは人文・経済地理学や地域経済学の重要な関心事であり、また、政策の重要な目標にもなってきた。本研究は、産業集積論の観点から、こうしたテーマにアプローチした。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to elucidate the role of local agglomerations of small-sized firms in small-scale towns in rural Japan in the sustainable development of their economic societies. For this purpose, this research focused on (1) cases of Tokushima prefecture's municipalities aiming at regional revitalization by attracting satellite offices such as IT companies from the metropolitan area, and (2) a case of Nagai City, Yamagata Prefecture, which has attempted to change from a company castle town of an electronic parts company.

研究分野：経済地理学

キーワード：地域経済 産業集積 地域活性化 地域中小企業 サテライトオフィス テレワーク SOHO 田園回帰

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年代に本格化した経済のグローバル化は、とくに地方経済に雇用問題をはじめ深刻な影響を投げかけてきた。地方経済を支えた電子部品産業などの雇用調整の一つのピークは2000年前後にあったが、2008年からの世界金融危機以降は、再び、半導体工場などの閉鎖が相次いでいる。一方で、2005年国勢調査では、日本全体での推計人口上、初の人口減少が指摘され、2010年代になると本格的な人口減少社会に突入した。日本全体での人口減少と地方から大都市圏への人口流出過多を同時に経験しており、日本の地域政策は新たな局面に立たされている。

翻って、日本の国土・地域政策の動向に着目するならば、1990年代の規制緩和・構造改革の流れの中で、従来、公平性基準、すなわち地域間の平等性重視で組み立てられてきた施策体系は、効率性基準、国際競争力重視へと大転換を遂げた。このよう方向性が明確に打ち出されるのが「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年)からであるが、地域産業政策に関する限り、施策体系と呼び得るべきものが現れるのが、小泉政権下にまとめられた「経済成長戦略大綱」(2006年)においてであり、また、その延長の上に民主党政権下の「新成長戦略」(2010年)における「多様な地域の発展モデル」に結実した。その過程の中で、地域資源活用、地域再生、農商工連携など今日に繋がる施策があらわれた。その後の安倍政権の地方創生は、基本的にはこれらの諸政策を引き継いで新たな看板を掲げたものであるが、「まち・ひと・しごと創生」すなわち、地域、人材、雇用を、一体的にテコ入れしようとするには理念上は一定の目新しさはある。とは言え、その実効手段として域外の既存企業による投資に期待する一方、それを地域経済社会の自立・安定にいかにつなげていくかという視点が弱いことは否めない。

雇用ないし就業機会というものは一定量確保できれば、それで事足りるというものでもない。労働の現場での働き甲斐、そして仕事を通じて得られるさまざまな社会的ネットワーク、そしてその誇りと人々の紐帯が場所愛と地域アイデンティティの醸成にも繋がり、人々の生活の質(QOL)を引き上げ、ひいては地域の持続性をももたらしていくという認識が重要であると思われる。

2. 研究の目的

上記の点から、申請者らは、製造業およびコンテンツおよびデザイン生産など情報通信業におけるスモールビジネスに着目する。今日、これらの業種に着目するのは、次の理由によるものである。

第1には、何より移出型の産業であり、各々の経営が小規模であっても立地事業所の相互作用の在り方によっては依然重要な基盤的経済活動になり得るからである。第2には、シュンペーターの「創造的破壊」という文言を想起するまでもなく、スモールビジネスの自由な発想とリスクを厭わない行動パターンは将来的なイノベーションの萌芽になり得るという点である。第3には職業上の選択肢には多様性が求められるからである。現代の労働市場で圧倒的な割合を占めてきているサービス分野での非正規雇用は、残念ながらキャリア形成には程遠い状況にあると言わなければならないし、誰もかサービス労働に適合したパーソナリティを備えているわけではない。また大学教育でいかにグローバル人材の育成を掲げようとも、誰もかグローバル企業のエリートとして活躍できるわけでもない。地域で、よりクリエイティブな職種を含む職業選択肢を維持することが地域社会の安定性にもつながってこよう。第4に、こうしたスモールビジネスは近隣の経営との協力関係抜きには存立しえず、地域経済社会の重要な主体となるからである。

本研究は地方圏における地域経済社会の自立・安定に資すると考えられるスモールビジネスを対象にして事例地域で調査研究し、(1)小規模事業所の当該地域内への進出ないし当該地域内での新規創業の経過明らかにし、(2)当該事業所な地域の内外での取引ネットワーク・社会的ネットワークの解明、(3)スモールビジネスの起業家精神が成り立つ地域条件およびそれが地域で経済社会の持続的成長に果たす役割を明らかにすることを目的とする。

本研究プロジェクトでは、上記のような研究目的を具現化するべく、第1には、大都市圏からIT企業等のサテライトオフィスを誘致することで地域活性化を図る徳島県の市町を取り上げた。具体的には、神山町、美波町、にし阿波地域(美馬市および三好市)を研究対象とし、とくに美波町をよりインテンシブな研究対象地域に位置付けた。第2には、電子部品製造企業を中心とした企業城下町的な集積からの転換を図ってきた山形県長井市を研究対象地域とした。

3. 研究の方法

研究の主体をなすのは現地でのインタビュー調査であり、各調査対象地域において、公的機関および生産団体等、経営体等での聞き取り調査を実施した。各回の現地調査は、原則として、研究代表者、分担者の複数名で行うこととし、綿密な調査記録を残すとともに、積極的な現地討議を心がけた。

4. 研究成果

(1) 徳島サテライトオフィス・プロジェクトは「とくしま集落再生プロジェクト」の一環として、2011年度より開始された。難視聴対策のためのCATV網に基づく恵まれた高速ブロードバンド環境を活用することが集落再生の切り札と考えられたためである。サテライトオフィス62社の市町村別内訳では、美波町の17社を筆頭に神山町16社、美馬市8社、三好市7社などと

なっている(2018年12月末現在)。短期間での企業誘致の成功要因として、高速のブロードバンド環境の存在、優れた地域景観資源の存在、古民家など遊休建物ストックの存在、各市町におけるキーパーソンの存在、ジャストシステム社に關係したICT人材の存在、そして、しばしば指摘されることは四国遍路に由来する「お接待文化」の存在である。先行した神山町の例をみておけば、一連の動きの発端は1990年代にあった。日米友好親善人形の里帰りから始まった国際交流の機運が神山アーティスト・イン・レジデンス事業をもたらし、この成功が神山町の名を世間に知らしめることになった。また、その情報発信のために開設されたwebサイト「イン神山」での神山暮らしのコンテンツが好評を博し、NPO法人グリーンバレーによるワーク・イン・レジデンスという若者移住支援プログラムが生まれることになった。このプログラムでは、中心的集落の再生と結びついて、空き店舗と移住希望者とのマッチングが進められた。その事業を進めるなかで、サテライトオフィス進出のニーズがあることを察知して始まったのがサテライトオフィス誘致であり、県の政策をも動かしていくことになった。そして、神山発となったモデルは、県内の他地域へと広がるなかで、それぞれの地域に応じたローカライゼーションをみせるようになった。

(2) 美波町におけるサテライトオフィスの進出数は17件に昇る(2018年12月末時点)。また、サテライトオフィス関連の移住者数は39名、従業者宅を含む空き家活用件数は23件である(2018年3月時点)。この背景には、町役場による空き家と企業とのマッチング支援やコワーキングスペースの整備、地域活性化ビジネスを行う「(株)あわえ」による当地での新たな働き方・暮らし方の提唱や人材育成事業などが存在する。当地へ進出している企業の業種には、<1>狭義のICT業種(ソフトウェア開発、クラウド管理など)、<2>インターネットコンテンツの作成、<3>地域活性化ビジネス、<4>古民家の改築等を手掛ける建築設計の企業が挙げられる。それらの進出目的は、ライフスタイルの追求、市場開拓、地域課題の探求の3つに類型区分することができる。さらに、多くの企業が当地への進出によって自社のイメージを世間にPRし、新たな人的ネットワークの構築や求人効果等へつなげたいと考えている。これらの進出企業と地域社会との有機的な結びつきが構築されることで、交流人口が拡大するとともに、祭礼や阿波踊りといった地域社会の新たな担い手が創出されている。さらに、理容業、飲食業、宿泊業、食品加工業、アパレルなどの新規創業が誘発されており、なかでもサテライト企業の代表や新規創業者らが開設した複合施設は、集落再生の新たな核となりつつある。

(3) 美波町には県内外4大学のサテライトオフィスが立地し、活動を展開している。徳島大学は、「地域づくりセンター」として、美波町役場由岐庁舎に拠点を構え、美波町の「持続的なまちづくり」をテーマとした活動を2013年から開始している。サテライトオフィスには連携コーディネーター1名が駐在し、防災・地域振興などの事業を実施している。四国大学は、「南部地区スーパーサテライトオフィス」として、徳島県南部総合県民局庁舎の一角に拠点を構え、COC事業指定を受けた2014年から活動を開始している。サテライトには担当職員2名が駐在し、道の駅との商品開発などの事業を展開している。徳島文理大学は薬王寺門前町の桜町商店街に、空き家を活用した拠点をもち学生活動の拠点として活用している。これらのサテライトオフィスは、立地地域と大学のニーズとシーズをマッチングするほか、現役学生教育の拠点として活用されている。すなわち、従来大学が展開してきた生涯学習型の拠点とは異なり、プロジェクト指向の連携拠点としての性格が強いといえる。大学と地域が連携することの意義として、地域知と学問知の融合が期待される。また、学問知を持った若年層やステイクホルダー外の人員が緩やかに関与することで、地域への変化をもたらす可能性が拡大することが期待される。

(4) 美馬市・三好市を中心とする「にし阿波地域」のサテライトオフィス事業は、旧脇町および旧池田町の2町が都市的発展を見せていたという点で、神山町や美波町とは前提条件が決定的に異なる。ただし、三好市は基幹産業であったタバコ産業の衰退、美馬市は高度経済成長期に誘致した工場群の撤退や事業縮小で雇用・人口とも減少の一途にあり、今日では過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域に指定されている。2市2町の範囲を正式には徳島県西部圏域と呼び、美馬市と三好市に庁舎をおく西部総合県民局が統括している。にし阿波地域とは地域ブランディング上の俗称であり、特に、2008年に観光圏整備法の施行を受けて、観光圏整備計画が作成されて以降を「にし阿波」の名称が頻りに用いられるようになった。こうした経緯から、本地域のサテライトオフィス・プロジェクトは観光圏整備とも結びついているのが1つの特徴であり、ワークとバケーションを合成した「ワーケーション」というコピーが用いられている。同様の経緯から、圏域の市町の広域連携が当初から図られているという特徴もある。また、NPOが牽引役となった神山町や民間企業が中心となって推進する美波町と異なって、県や市といった行政がリーダーシップをとって民間企業(地元企業と進出企業の双方)との協働で推進しているという点も1つの特徴である。

(5) 西置賜地域の中心都市である長井市では、電解コンデンサを生産する東芝長井工場(後のマルコン電子、ケミコン山形)が1942年に進出して以来、その下請企業群からなる企業城下町が形成されてきた。その最盛期の1986年には電気・電子機器工業だけで3000人の従業者数を

擁したが、その後のグローバル競争とIT不況の中で生産規模は急減し、今日では全盛期の3分の1ほどの従業員規模になっている。今回の調査では、企業城下町からのシフトを支えたのがスモールビジネスを含む中小企業群のアントレプレナーシップであると考え、長井市役所および長井商工会議所の担当者、インキュベーションマネージャー、民間企業7社に対するヒアリングを実施した。企業城下町的な状況の崩壊後、自動車部品、光学機器、各種機械装置、IT産業など産業構成は多角化し、市では新規起業の支援も開始し、地域経済の質的転換が図られていることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

小田宏信・遠藤貴美子・藤田和史 2019. 徳島サテライトオフィス・プロジェクトの政策形成とその展開。成蹊大学経済学部論集, 50巻1号, pp.29-53.

小田宏信・中澤高志・石丸哲史・平井 誠・小室 譲・平 篤志・遠藤貴美子・藤田和史・宮地忠幸・山本匡毅・鹿嶋 洋 2019. 人口の「田園回帰」と雇用・起業の地域的条件(シンポジウム報告)。E-Journal GEO, 14巻2号(掲載予定)。

〔学会発表〕(計7件)

小田宏信・中澤高志・石丸哲史. 地方圏経済の現況と人口の「田園回帰」。日本地理学会春季学術大会シンポジウム「人口の「田園回帰」と雇用・起業の地域的条件」。専修大学生田キャンパス, 2019年3月。

小田宏信. 徳島県におけるサテライトオフィス誘致と地域活性化(1): その概況と意義。日本地理学会春季学術大会シンポジウム「人口の『田園回帰』と雇用・起業の地域的条件」。専修大学生田キャンパス, 2019年3月。

遠藤貴美子. 徳島県におけるサテライトオフィス誘致と地域活性化(2): 美波町の実態報告。日本地理学会春季学術大会シンポジウム「人口の『田園回帰』と雇用・起業の地域的条件」。専修大学生田キャンパス, 2019年3月。

藤田和史. 徳島県におけるサテライトオフィス誘致と地域活性化(3): 大学サテライトオフィスの役割。日本地理学会春季学術大会シンポジウム「人口の『田園回帰』と雇用・起業の地域的条件」。専修大学生田キャンパス, 2019年3月。

小田宏信. サテライトオフィス誘致を通じた地域活性化: 「徳島美波モデル」の可能性。日本学術会議公開シンポジウム「国土のランドデザイン 2050 の意義と課題」。日本学術会議講堂, 2018年8月。

山本匡毅. 東北地方の小都市経済の現況: 山形県長井市の事例。日本地理学会春季学術大会(産業経済の地理学研究グループ)。東京学芸大学, 2018年3月。

小田宏信・遠藤貴美子・藤田和史. サテライトオフィス誘致による集落再生事業の実際: 徳島県海部郡美波町の場合。日本地理学会春季学術大会。筑波大学筑波キャンパス, 2017年3月。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 鹿嶋 洋

ローマ字氏名: KASHIMA, Hiroshi

所属研究機関名: 熊本大学

部局名: 大学院人文社会科学研究部(文)

職名: 教授

研究者番号(8桁): 50283510

研究分担者氏名: 山本 匡毅

ローマ字氏名: YAMAMOTO, Masaki

所属研究機関名: 相模女子大学

部局名：人間社会学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30455555

研究分担者氏名：藤田 和史

ローマ字氏名：FUJITA, Kazufumi

所属研究機関名：和歌山大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：90613216

研究分担者氏名：遠藤貴美子

ローマ字氏名：ENDO, Kimiko

所属研究機関名：敬愛大学

部局名：経済学部

職名：講師

研究者番号（8桁）：30781108

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。